



経営戦略と主要トピックス

経営戦略、事業概況、今後の経営課題などを解説するとともに、「JAバンクの金融サービス強化」「担い手金融」「森林再生」への取組状況を紹介しています。

理事長メッセージ	3
JAバンクの金融サービス強化に向けた取組み	8
担い手金融への取組み	9
森林再生への取組み	10



農林中央金庫が農林漁業系統協同組織 のなかで果たす基本的役割

当金庫は、農林水産業の協同組織の全国金融機関として、農業協同組合（JA）、漁業協同組合（JF）の安定的な資金調達基盤を背景に、融資や有価証券投資などによって効率的かつ安定的な運用を行うとともに、これにより得ら

れた収益を出資者および利用者である系統団体に還元しています。また、JAやJF（漁協）の実施する信用事業をサポートすることを目的に、全国共通のシステム基盤の提供や商品開発など、さまざまな金融サービスを提供しているほか、各系統団体などの事業に伴う資金ニーズにこたえています。

当金庫は、関係法令に基づき、JA・JF（漁協）の信用事業における指導業務も担っており、JAバンク・JFマリンバンクのセーフティネット構築とその運営に努めてきました。引き続き、系統信用事業の信頼性向上に取り組むとともに、系統信用事業の競争力や収益力の強化を進めていくことが重要な役割であると認識しています。

当金庫の基本的な対応方向

金融システム全体が「安定」から「活力」へのフェーズ転換を遂げ、金融機関経営としても収益力増強と顧客基盤拡大が一層重要になると認識しています。

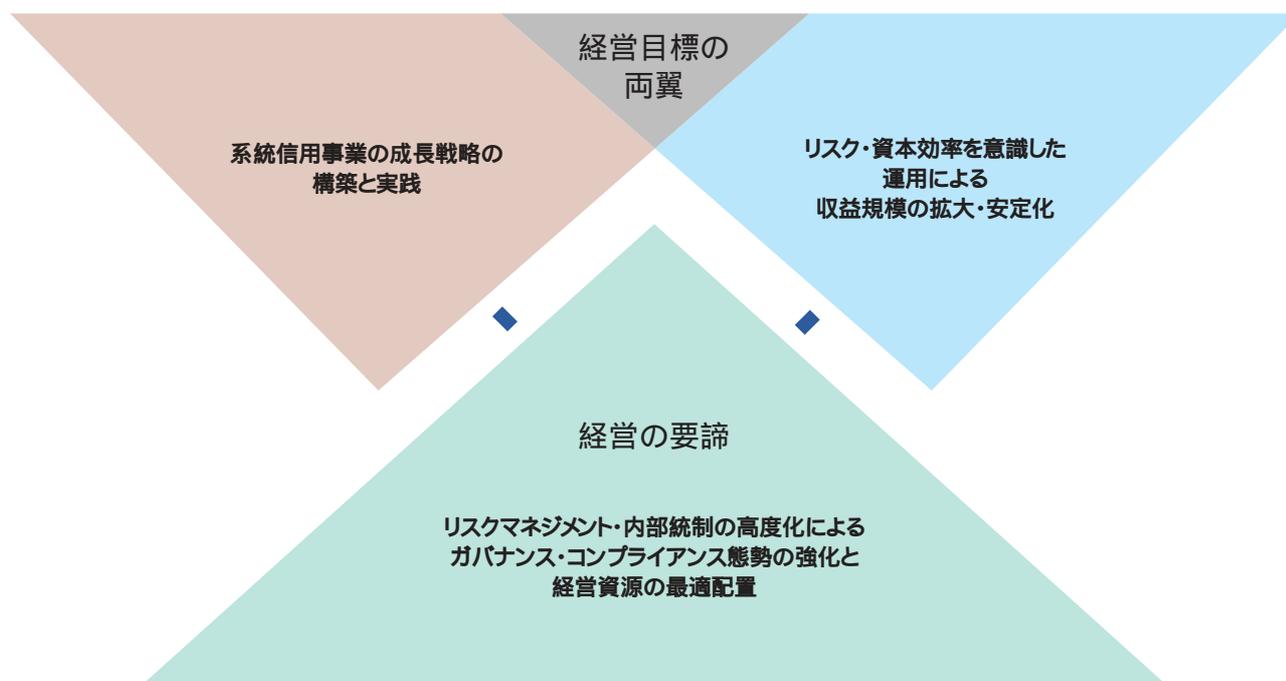
当金庫は、わが国の金融システムにおいて、系統信用事業全体が、引き続き安定した地位を維持し、社会的価値を高めていくことを目標としています。そのために、当金庫の経営の要諦となるリスクマネジメント・内部統制全

般にかかる態勢を強固なものとしたうえで、系統信用事業全体の成長戦略の実現、グローバルな観点からの収益の維持・強化の2点を経営全体の大きな目標の両翼として、諸課題に取り組んでいきます。

なお、当金庫の社会的価値を高めることが組織としての持続性維持の前提となることを踏まえて、経済・社会・環境に配慮した取組みを業務計画のなかに統合して実践することを通じて、ステークホルダーの満足度を高めることに留意します。

平成17年度の取組み

系統信用事業全体の成長戦略については、まずリテール業務基盤を強化するために、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループとリテール分野に関する戦略的業務・資本提携にかかる基本契約を締結しました。(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが有す



る最先端の技術・商品力を最大限活用し、JAバンクが組合員・利用者のみなさまに対してより一層魅力的な商品をご提供できるよう、ICキャッシュカード・提携クレジットカードの発行、ATMのIC化・生体認証対応などについて具体的な準備を進めています。また、当金庫の連結子会社である農中信託銀行(株)では、提携を活かして相続業務(遺言信託・遺産整理)の取扱いを開始しました。

組織整備への取組みにつきましては、最終統合の第1号として平成17年10月に宮城県信農連と、続いて平成18年1月に岡山県信農連および長崎県信農連とそれぞれ全部事業譲渡方式による統合を行いました。また、平成17年8月には沖縄県におきまして、JAが信農連(信用農業協同組合連合会)・経済連(経済農業協同組合連合会)の権利義務を包括承継し、奈良県に次ぐ「1県1JA」が実現しています。

JASTEMシステム(JAバンクの全国統一システム)につきましては、各県システムからの移行が完了し、全国47都道府県のJAバ

ンクが一つのシステムで結ばれ、稼動することができました。

当金庫決算(連結ベース)につきましては、国際分散投資の基本コンセプトのもと、経営体力に応じたリスクテイクと適切なリスクマネジメントを行い、グローバルに良質な資産の積み上げを図るなど収益確保に向けた取組みに努めた結果、経常利益3,176億円(前年度比+48%)、当年度純利益で2,693億円(前年度比+92%)と過去最高益を更新しました。

一方で、資産の健全性確保のため、厳格な自己査定に基づく償却・引当のほか、不良債権の売却、非正常債権の回収などを実施した結果、リスク管理債権は前年度に比べ1,855億円減少し、3,051億円となりました。同債権の貸出金総額に対する比率は、2.5%となっています。

当金庫の資本増強につきましては、平成17年12月に普通出資増資2,257億円と永久劣後ローンの借入2,129億円の総額4,386億円を増強することができました。また、平成18年3月には最終統合に伴い宮城県内JAが

主要な経営指標の推移

(連結ベース、単位:億円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	16,178	14,612	11,367	11,645	17,601
経常利益	901	984	1,875	2,141	3,176
当年度純利益	706	654	1,446	1,399	2,693
純資産額	18,817	17,671	25,238	29,015	39,622
総資産額	575,799	612,654	618,330	619,786	708,188
預金残高	379,665	401,722	407,825	404,560	404,753
農林債券残高	59,064	57,907	52,138	47,043	47,875
貸出金残高	239,858	191,791	177,894	156,922	119,639
有価証券残高	232,246	286,234	335,091	374,252	455,861
自己資本比率	10.02%	9.87%	12.94%	11.73%	12.14%

ら総額143億円の後配出資増資を受け入れて
います。

平成18年3月末の自己資本比率について
は、資本増強と良好な決算などによって、
連結ベースで12.14%(前年度比+0.41%)、
単体ベースで12.10%(前年度対比+0.42%)
となりました。

不良債権の状況 (連結ベース, 単位: 億円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	20	133
延滞債権	2,473	1,695
3ヵ月以上延滞債権	21	14
貸出条件緩和債権	2,390	1,208
リスク管理債権合計	4,906	3,051
貸倒引当金	3,188	2,297

平成18年度の経営課題

平成18年度の当金庫の経営課題のうち、主
なものについてご説明します。

● 系統信用事業全体の成長戦略を構築
し、着実な実践を図ります。

当金庫は、第24回JA全国大会決議を踏まえ
た「次期JAバンク中期戦略(平成19~21年
度)」の策定などを通じて、JAの多様化にこ
たえうるJAバンクトータルの成長戦略を
会員に提示します。

「JAバンク中期戦略」の実践による各県・各
JAの「経営数値目標」の達成に向けた取組
みに対し、業務インフラにかかるサポート機
能を最大限に発揮するなど重点的に支援し

ます。また、第一次産業の専門金融機関とし
て、JA・信農連の担い手育成・支援の取組み
を強力にサポートします。

「JAバンク中期戦略」に基づく業務展開の
前提となるJA・信農連の健全性向上に向
けた取組みに引き続き注力します。特に、
今日的に要請が高まっているリスク管理・
内部統制の高度化に向けた取組みを強力に
サポートします。また、統合県域との最終
統合を確実に実現します。

JASTEM次期システムについては、システ
ムコスト低減と安定運行を基本理念とし
て、引き続き経営資源を重点配分したうえ
で、十全な開発リスクの統制のもとで開発
に取り組みます。

漁協系統を取り巻く環境を踏まえ、「一県一
信用事業責任体制」構築後の「信用事業安
定運営責任体制(あんしん体制)」の構築に
向けた環境整備や、信漁連などの中期経営
計画・アクションプランの実践を強力に進め
ます。



収益の源泉となるリスクおよび資本効率を十分に見極めたうえで、多様な形態およびグローバルな観点からのリスクテイクを図ることにより、一層の収益規模の拡大・安定化を図ります。

経営の要諦を構成するリスクマネジメントと内部統制の仕組みについて、的確な運営と一層の高度化に取り組むことを通じて、ガバナンス・コンプライアンス態勢の強化を図ります。また、経営目標の効率的な達成のために、経営資源の最適配置を行います。

リスクマネジメントおよびモニタリングについて 統合リスク管理の観点から、また新BIS規制により求められる内容なども踏まえつつ、その内容・方法の高度化を図ります。

自己資本全体の増強とあわせて、今後はTier1資本の増強が不可欠になりつつあるとの認識のもと、内部留保の積み上げを図るとともに、必要となる追加的な施策についての検討を行い、可能なものから実施していきます。

系統各段階での機能重複の見直しおよび「系統信用事業の一体的な運営」を行ううえで、徹底した業務の合理化・効率化の観点に立ち、店舗統廃合および当金庫リテール業務の見直しについて平成18年度に具体的な準備を行います。なお、取組みにあたっては、お客さまにご迷惑をおかけしないよう最善を尽くします。

CSRへの取組み

当金庫におけるCSR活動は、「経済・社会・環境に配慮した取組みを経営計画のなかに統合して実践することを通じて、出資者(会員)、預金者、取引先、従業員、地域社会などステークホルダーの満足度を高めること」であると考えています。

具体的には、協同組織の全国機関としての視点、農林水産業のための金融機関および機関投資家としての視点、企業市民としての視点から、戦略的・継続的な取組みを行います。平成18年度は特に、担い手金融および森林再生基金をはじめとする農林水産業に関連した事業に重点的に取り組めます。

おわりに

当金庫では、ここに示した経営課題のひとつひとつに着実に対処するとともに、これまで以上にステークホルダーのみなさまの満足向上に努めてまいります。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

農林中央金庫 代表理事 理事長

上野博史

JAバンクの金融サービス強化に向けた取組み

当金庫は、便利で安全なJAバンクの金融サービスをご提供するため、全国統一システム(JASTEMシステム)の構築・運営を担っています。また、平成17年11月には(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの有する最先端の技術・商品力をJAバンクの金融サービスに活用するため、リテール分野における提携を行いました。

今後とも、組合員・利用者みなさまに、より一層便利で安心な商品・サービスをご提供できるよう努めてまいります。

全国統一システムへの移行

JASTEMシステムへの全県移行の完了

平成18年5月、神奈川県、長野県、和歌山県、愛媛県のJA・信農連が各県システムからJAバンクの全国統一システムであるJASTEMシステムへ移行を実施しました。JAバンクの基幹システムであるJASTEMシステムへの移行は、平成11年10月の滋賀県を皮切りに順次進めてきましたが、この4県の移行により全国47都道府県のJAバンクがひとつのシステムで結ばれることになりました。

これにより、JASTEMシステムは、貯金量 約79兆円、顧客数 約45百万人、店舗数 約1万8千店舗、ATM台数 約1万2千4百台にのぼる全国ネットワークを構築したことになります。

期待される金融サービス機能の強化

JASTEMシステムは、災害対策用のバックアップセンターや各種セキュリティ機能も備えていますので、社会インフラとしての責任を果たしながら、今まで以上に組合員・利用者の利便性を向上させることが可能となります。

新たな金融サービスの提供

全国すべてのJAでICキャッシュカードの発行開始
JAバンクでは、偽造・盗難キャッシュカードを悪用した不正な取引を排除し、利用者みなさまに安心してキャッシュカードをご利用いただくため、平成18年10月よりICキャッシュカードの発行を開始し、平成19年3月には全国すべてのJAでICキャッシュカードのご利用が可能となります。また、手のひら方式による生体認証についても、平成18年10月より順次導入を進めていく予定です。

新しい提携クレジットカードの発行開始

ICキャッシュカードの発行開始に合わせて、平成18年10月よりUFJニコス(株)との提携による新しい提携クレジットカードの発行を開始します。個々のJAが自ら提携カードを発行し、基本的なクレジットカードのサービスに加えて、JAグループならではの独自のサービスを付加することにより、JAの組合員・利用者基盤の拡充を目指します。

相続業務(遺言信託・遺産整理)の取扱開始

当金庫の連結子会社である農中信託銀行(株)では、平成17年10月より相続業務(遺言信託・遺産整理)の取扱いを開始しました。

JAバンクにおいては、平成18年4月までに、8地域の6信農連・23JAが農中信託銀行(株)の代理店として相続業務を取り扱っているほか、神奈川県信農連が本場で同業務に参入し、県下12JAが同信農連の代理店として取扱いを開始しています。



担い手金融への取組み

担い手金融への取組みの意義と背景

わが国の農業と農政において「農業の担い手」の育成は、ますます重要となっています。JAバンクにおいても「JAバンクの農業の担い手金融強化に向けた取組み」を決定し、担い手のメインバンクとして地域農業の発展に積極的に取り組んでいます。

「JAバンク担い手金融リーダー」の設置と取組体制の強化

JAバンクでは、担い手への資金対応などの実務面でのリーダーである「JAバンク担い手金融リーダー」の設置を進めています。平成18年5月現在、その数は1,136名に達しており、担い手の融資相談などに確実に対応できる体制を整えています。

アグリビジネスローンやアグリビジネス投資育成(株)による出資の活用

当金庫では、平成17年4月に「アグリビジネスローン」の取扱いを開始し、既に、米の集荷・販売、野菜生産・加工、畜産など、さまざまな業種の農業法人にご利用いただいています。また、グループ会社のアグリビジネス投資育成(株)による出資を活用し、農業法人の財務安定化をサポートしています。

アグリビジネスローンご利用法人のご紹介

(株)和郷(和郷園グループ)

野菜の生産から加工、小売段階の流通まで、一連の事業を構築している企業グループです。ユーレップGAPを取得するなど、安心・安全な野菜のブランド価値確立に取り組んでいます。



GAP Good Agricultural Practice(適正農業規範)

農産物の食品安全性や品質確保、環境負荷低減を目的に、適切な生産方法を示す手引きを定め、その手引きを実践する取組み。EU圏のユーレップGAPは国際標準となっています。

(有)菅谷ファーム

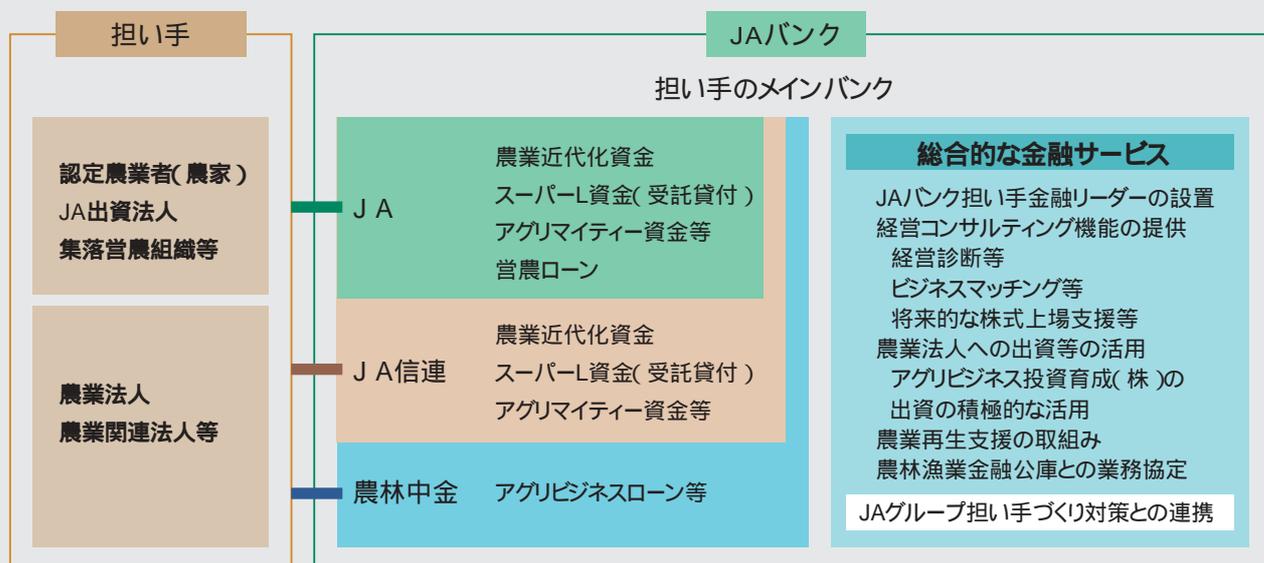
母豚1,000頭により、子豚生産から肥育まで養豚の一貫経営を営む法人です。飼料にこだわり、健康な豚を生産することで、美味しく安心な豚肉を消費者に届けています。



農林漁業金融公庫との業務協定

当金庫は、平成17年11月に、農林漁業金融公庫と「担い手等の金融強化対策に関する協定」を締結しました。農林漁業金融公庫が提供するスコアリングサービスの活用や、担い手に対する協調融資の推進を目指し、人材交流も実施しています。

JAバンクの担い手金融強化に向けた取組み



[アグリビジネスローン]

担い手への金融対応を強化するため、農業法人などの法人向け資金として、平成17年度に創設した資金です。借入者の信用力に応じて、「担保・保証に過度に依存しない、機動的な運転資金」などを提供しています。

森林再生への取組み

荒廃の危機にあるわが国の森林

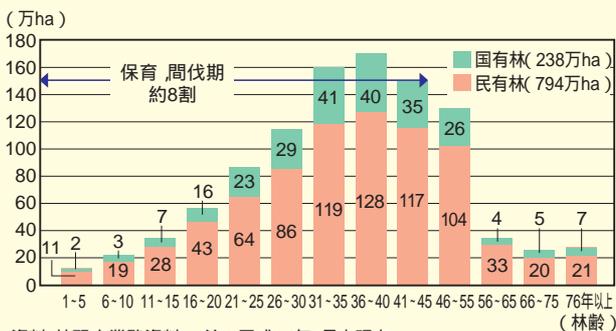
森林は「国民的財産」

森林は、木材を供給する林業の生産現場としてだけでなく、肥沃な大地を培い農作物を成長させるとともに、豊潤な海を育み水産物を育成するなど、農林水産業全体を支える産業基盤として大切な役割を担っています。さらに、CO₂吸収による地球温暖化防止機能、土壌や水源の保全による自然災害防止機能、景観などの保健文化機能など、農林水産業を超えて多面的な機能も有しており、まさに「国民的財産」と呼ぶことができます。

日本の森林の現状

わが国は、国土の約3分の2を森林が占めており、森林面積は約2,500万haにも及びます。森林面積の約7割を占める民有林(私有林など)は山村の高齢化・不在村化が進むとともに、施業意欲の低下から間伐などの手入れがなされず荒廃が進んでいます。このため、わが国の森林は戦後に植栽したスギやヒノキなどの人工林が成熟期を迎えつつあるにもかかわらず、その多面的機能を十分に発揮できない状況にあります。

わが国の森林の林齢別面積(人工林)



資料:林野庁業務資料

注1 平成14年3月末現在。

注2 国有林には林野庁所管以外の国有林

(人工林3万ha 天然林13万ha)は含まれていない。



間伐などの手入れがされず
荒廃した森林



間伐などの実施により
整備の行き届いた森林

森林再生基金

公益信託 森林再生基金の設定

当金庫は、荒廃の危機にある民有林を再生するとともに、森林の公益性を発揮させることを目指した活動を助成するため、「公益信託 農林中金80周年森林再生基金」を平成17年3月に設定しました。

当基金は、わが国の荒廃した民有林の公益性を発揮させるとともに、創造性が高いと認められる森林再生事業やそれに付帯する事業に対して助成を行います。基金の規模は10億円とし、年間1億円程度を助成金として支給します。助成対象者は、森林組合をはじめとする各種協同組合のほか、NPO法人、財団法人などの非営利団体です。10年間を予定している信託設定期間中には、毎年数件の助成対象事業を選定し、森林再生を図る取組みを支援します。

第1回の募集結果

初年度の助成対象事業募集は、平成17年7月から9月にかけて行われ、全国から93件の応募がありました。93件の応募案件は、第1次の書面審査、第2次の現地審査を経て、最終的に4件が助成対象事業として決定しました。

森林再生基金フォローアップ事業

当金庫は、公益信託の設定と助成金の支給にとどまらず、助成対象に決定した事業を森林再生のモデル事業として全国に普及できるように、森林生態学や森林施業などに関する専門家を現地に派遣するなど、事業完了に向けたさまざまなサポートを実施しています。

第1回助成対象事業の概要

あがち 雄勝広域森林組合(秋田県)

林業が抱える大きな課題である、林地の境界確定に向けた取組み(約260haもの広域にわたって共有林の境界を確定するもの)。

かしま 加子母森林組合(岐阜県)

当該地区で歴史のある1,000坪単位の小規模面積所有を踏まえた名木「東濃松」の長期育成循環施業の実施。

みよし 三次地方森林組合(広島県)

不在村組合員などから所有森林の経営信託を受け、組合が組合員に代わって行う採算性を重視した森林経営。

にい 新居森林組合(愛媛県)

大規模面積の団地形成と専属担当者を配置した森林所有者の濃密管理による低コスト間伐の実施と安定的な木材の搬出。